

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の校正			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法施行令第37条第1項第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う避難指示区域等の警戒・警ら活動等の災害警備活動を継続的かつ的確に推進することを目的としたものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動等を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要がある。同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要であるため、「個人被ばく線量計」や「サーベイメーター」等の放射線検知器類について、放射線量が正確に検知されるよう、定期的な確認校正を行うもの。また、避難指示区域等における警戒・警ら活動を行う上で不可欠である無線警ら車を整備するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	7	6	91	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	7	6	91	6		
	執行額	11	7	6	-	-			
	執行率(%)	79%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	100%	100%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	放射線検知器類の校正	6	6	無線警ら車の整備経費の減					
	無線警ら車の整備	85	0						
	計	91	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	福島県における重要窃盗犯(注1)の認知件数を過去3年間の平均値よりも減少させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり	福島県における重要窃盗犯の認知件数	成果実績	件	1,844	1,756	1,860	-	-
			目標値	件	1,932	1,892	1,852	-	-
			達成度	%	104.8	107.7	99.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	犯罪統計書(警察庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	福島県における重要窃盗犯(注1)の検挙率を過去3年間の平均値よりも上昇させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり	福島県における重要窃盗犯の検挙率	成果実績	%	51	46	37	-	-
			目標値	%	50	45	47	-	-
			達成度	%	102	102.2	78.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	犯罪統計書(警察庁)								

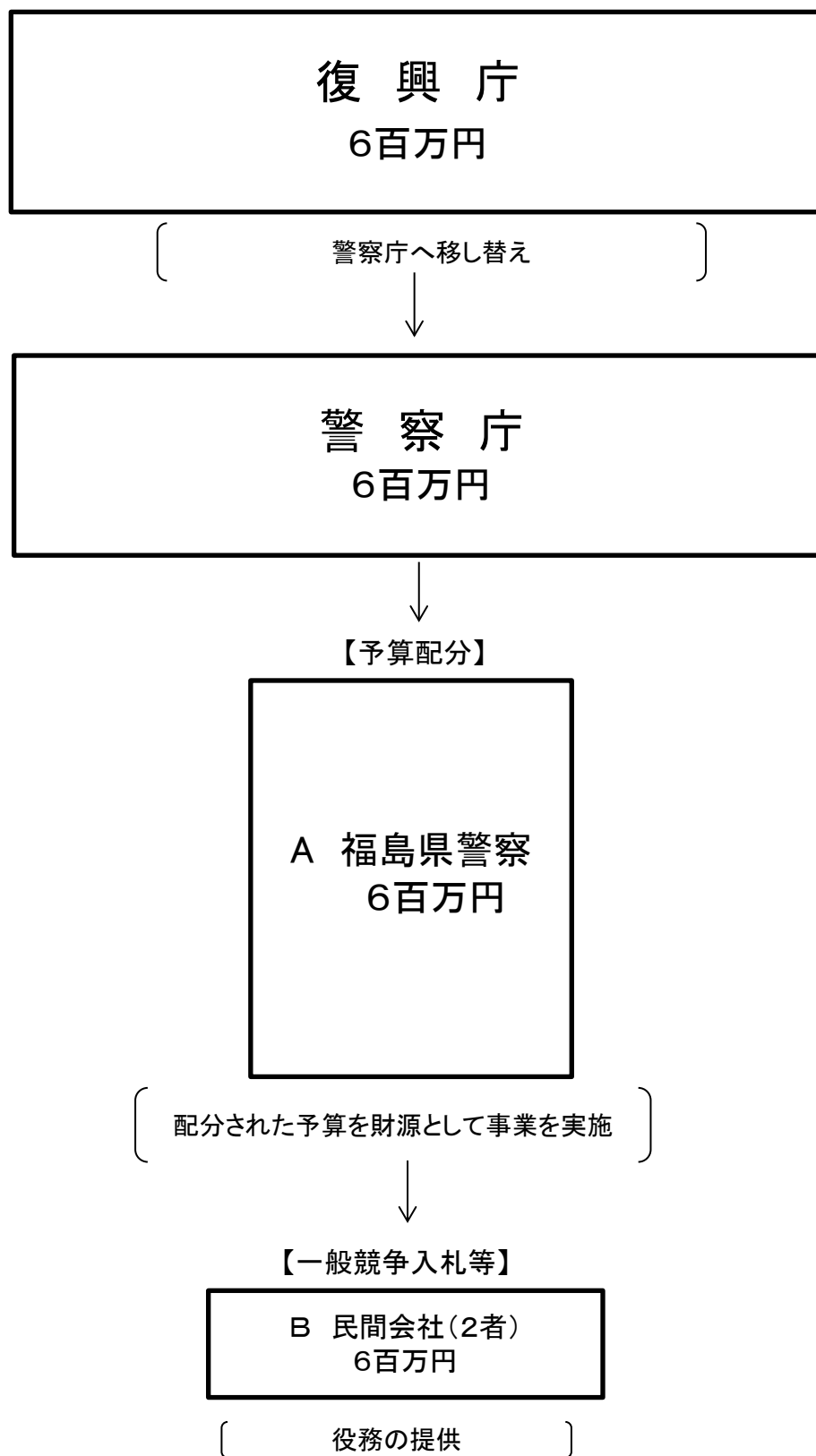
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	校正する放射線検知器類の数	活動実績		個	2,128	856	762			
当初見込み			個	3,018	3,018	3,018	856			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	無線警ら車の整備数	活動実績		台	-	-	-			
当初見込み			台	-	-	-	26			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行(予算)額/校正する放射線検知器類の数	単位当たりコスト	千円	5.2	7.9	7.3	7.3			
計算式		執行額/校正数		11,169千円/2,128	6,736千円/856	5,591千円/762	6,285千円/856			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	無線警ら車の購入執行額/無線警ら者の購入整備台数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	3,261			
計算式		執行額/台数		-	-	-	84,795千円/26			
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ		実績値	件	12,323	11,298	10,869	-		
			目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入		実績値	件	61,772	54,271	50,551	-		
			目標値	件	80,360	74,014	67,753	-	61,511	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合		実績値	%	73.8	72.6	71.1	-		
			目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	74.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950	-		
		目標値	事件	635	634	683	-	690	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	974	1,013	1,270	-		
		目標値	人	1,115	974	1,013	-	1,100	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	749	790	744	-		
		目標値	事件	839	749	790	-	809	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,161	1,213	1,107	-			
	目標値	人	1,285	1,161	1,213	-	1,235		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-		
		目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56	-		
		目標値	%	49.1	50.2	51.4	-	52.9	
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。									

	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進										
	施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化										
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。			実績値	事件	32	33	40	-			
				目標値	事件	48	45	38	-	41		
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。			実績値	事件	36	34	39	-			
				目標値	事件	68	59	48	-	67		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
原子力関連施設の警戒に必要な資機材を校正すること等により、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-			成果実績		-	-	-	-		
					目標値		-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-			成果実績		-	-	-	-		
					目標値		-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等において警戒・警ら活動を行っているところ、被災地における安全・安心の確保は復興の礎となるものであり、これらの活動を継続的かつ的確に実施するために必要な本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は被災地における復興のための事業であり、国として継続的に取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動を今後も継続する必要があるところ、同区域等における放射線量は依然として高い状態にあり、当該地域において災害警備活動を実施するため本事業は必要かつ適切である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約は一般競争入札を基本としている。一者応札となった契約については、他者でも受注可能な仕様としており、競争性の確保に努めた。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」に従い、被災地における復興のために必要な事業であり、国が負担する事業として適切なものである。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	放射線検知器類の校正経費に支出されており、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方法の検討を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	検挙率については減少傾向にあるものの、認知件数については横ばいで推移しており、避難指示区域等における警戒活動の実施により、犯罪発生に一定程度歯止めをかけている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既存の放射線検知器類を校正する方が、新規に整備するよりも低コストで実施可能である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	避難指示区域等の縮小により、活動人員も縮小したため、当初見込んだ数量より少ない実績となった。来年度以降活動実態を踏まえて検討する。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福島第一原子力発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理が必要不可欠であることから、校正された放射線検知器類は十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	支出先、用途については、福島県警察から執行状況の報告を受けており、把握している。					
	改善の方向性	避難指示区域等の縮小により、活動人員も縮小したため、当初見込んだ数量より少ない実績となったことから、活動実態を踏まえて平成31年度要求に適切に反映する。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であるが、復興の進展に伴い今後は事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-010
平成26年度	025	平成27年度	0025	平成28年度	0024		
平成29年度	復興庁 (0020)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者について
記載する。費目と用途の
双方で実情が分かるように
記載)

A.福島県警察本部			B.(株)千代田テクノル福島復興支援本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	事業実施に要する経費	6	役務の提供	放射線検知器類の校正	5
計		6	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察本部	7000020070009	予算配分	6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千代田テクノ 福島復興支援本部	7010001004851	放射検知器類の校正	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)千代田テクノ 福島復興支援本部	7010001004851	放射検知器類の校正	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	オガワ精機(株)	4011101004067	放射検知器類の校正	0.5	随意契約 (その他)	-	-	